

新型コロナウイルス対応支援助成 事業計画

申請事業名(主)	シングルマザー起業家支援プログラム
申請事業名(副) <small>※任意</small>	アフターコロナにおいて、女性事業者が自走できる仕組み作り

入力数 主 17 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト
-----------	-------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴		2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
		2019年度実行団体(通常枠)に採択	2020年度実行団体(通常枠)に採択	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	✓	採択歴なし				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	2)-④働くことが困難な人への支援
	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
✓	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	✓

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2021年8月 ~ 2022年7/末	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	事業対象者:新型コロナウイルス感染の影響を受けたシングルマザー(社会)起業家・女性事業者(最終受益者(想定):働くシングルマザー(貧困層)、貧困層の子どもや障害者、または移動困難な高齢者等の社会的弱者)	事業対象者人数	5社~10社 ↳雇用確保(パート含む)10名 ↳最終受益者100名
------	--------------------	--------	--	-------------------------	---	---------	---

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

目的は、地方創生(ソーシャル)事業を行うベンチャーがITベンチャーと同様主流となり、地方をより盛り上げること。
そのために国内に在住する者に対して、自分の実現したい「事業」を果敢に挑戦する人々の発掘、育成、発表、事業まで総合的にサポートするためのプロデュースを行なっている。
地方創生を推進することで、最終的には、日本が起業後進国から起業先進国へ仲間入りすることを目指す。

(2)申請団体の概要・事業内容等

- ・概要:
公益1事業:地域起業家向けの実践型の起業プログラム『JAPAN CHALLENGER AWARD』の運営。
公益2事業:全国の高校生を主体とした起業体験プログラムなど起業教育
- ・事業内容:起業家の発掘、育成、発表、経営支援
- ・組織体制
理事:経営・金融・IT・観光・SDGs・シングルマザーなどの各専門の経営者
運営事務局:若手起業家、起業に関心の高い学生など

入力数 (1) 186 字 (2) 190 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

・**シングルマザー起業家(女性事業者)の事業の困窮化**
コロナ禍で従来のビジネスモデルが崩れ、美容室、飲食業等、女性が活躍する分野において、「人と接する」サービス業が深刻化している。とくに貧困などに取り組む社会起業家は「人に接する」活動が多い。我が国において社会起業家育成は重点課題であり、中でも社会課題解決を目的に起業したシングルマザー事業者は日本の宝である。そのため、これらシングルマザー社会起業家を支援することが重要である。

・**公共サービスにおける財政の逼迫**

アフターコロナでは、財政逼迫のため、社会保障、公共サービスの質の確保が難しいことも考えられ、ソーシャルビジネスの重要性がさらに高まることが予想される。また公益活動に対しての国の補助や助成金など先細りが想定され、NPO法人から収益性も重要視するソーシャルビジネスへの普及活動も重要になる。
一方でソーシャルビジネスは、利益が先行しないため投資家等からの支援が限定的であるため、当プロジェクトの必要性が大きい。

・**事業者のモチベーション低下**

長引くコロナ禍において、常にモチベーションを保ち前に進み続けることができる事業者は多くない。そのため、当プロジェクトを通して困難に向き合い、いかに打開するか、アドバイスや支援金などを通じたサポートが必要だ。しかし、支援金を得て終わりではなくさらに事業をグロースさせるためのマネジメントがもっとも大事であるため当団体がサポートを行う。

・**従業員の雇用確保(特にシングルマザーの雇用確保)**

経営が厳しい状況下で、従業員の確保は著しく厳しいのが現実であり、実際離職を余儀なくされる人も多い。そのため、アフターコロナに向けて現状の体制を整え雇用確保に向けた計画及びビジョンを明確化する。

入力数 744 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

実行団体(事業者)のプレゼンテーション(プレゼンから結果までYouTubeにて配信)
実施時期:2021年9月より3度実施(年度内2回、来期7月まで1回)
実施場所:オンライン(ZOOM)※状況に応じて変更
登壇者のメインターゲット:シングルマザー(女性事業者)の事業者(起業家)やNPO団体など
・すでに1年程度事業をしている団体や社会事業者で、全国から応募
発表者数:1回あたり最大5社

入力数 195 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
1. コロナ感染の影響を受けたシングルマザー起業家の支援 社会課題解決に取り組んでいるシングルマザーに対して、資金提供とアフターコロナに向けた事業のブラッシュアップや事業転換などの経営サポートを行う。 シングルマザー雇用確保(拡大)のため、マネジメントのアドバイスなどサポートする。	2021年8月より
2. コロナ感染の影響を受けたシングルマザーの働く場の支援 シングルマザーシェアの雇用と安全・安心な場所であるシングルマザーシェアハウスを運営やそれらに関わる事業者への新たな収益モデル構築などサポートを行う。	2021年8月より
3. コロナ感染の影響で「人」と接することで困難になった子ども食堂などを運営する事業の支援 本業と子ども食堂を運営してきた事業者へ、今後継続して事業を行う上で業態転換などの経営サポートを行う。	2021年8月より

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
資金分配団体として、実行団体に伴う伴走支援について	
①事前評価、事後評価の実施についての支援	2021年9月より2ヶ月に1度実施
②月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	2021年9月より2ヶ月に1度実施
③事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等	2021年9月より2ヶ月に1度実施
④必要に応じて、活動サポート、マッチング実施など	2021年9月より2ヶ月に1度実施
④事業の実施状況、取り組み事例の共有に資する情報公開を当団体のサイトで紹介	2021年9月より2ヶ月に1度実施
⑤理事会、取締役会でのオブザーバー参加、実施状況の確認と事業実施に関する助言等	2021年9月より年度内に2度実施

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
目標:シングルマザー起業家の事業継続 └特に対面にて行うサービス業 └シングルマザーの雇用をしている場合雇用確保	・コロナの影響を受けた、シングルマザー起業家のセミナー参加者数(100名) └上記2つから5社から10社(団体)分配団体決定	中長期的に、質的・量的に把握できるヒアリングやアンケートの実施。当団体がシングルマザー起業家にメンターとしてサポートし、実施する。	・目標値:5名から10社のスタートアップ事業を3年以内にアーリーステージまで伸ばすこと(但し、すでに事業を数年以上行っている起業家についても新事業を考案し、さらに次のステージに伸ばす、または事業モデルを刷新する) ・実行団体のシングルマザーの安定した雇用確保と拡大	2025年7月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
シングルマザー起業家を主体として分配した実行団体5社から10社を通じて、事業が継続できている状態。 事業が回復し、さらに社会的により良い影響がある社会起業家として活躍している。 「稼ぐビジネス」は前提に、アフターコロナに対応をした事業ができているビジネスモデルにすること。 なお分配先がNPO法人の場合、持続可能なマネタイズが明確となり、助成金や補助金に頼らないマネジメントに移行している状態を目指す。

VI. 関連する主な実績

(1) 休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
① コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②-1 その他、助成金等の分配の実績				
<p>当団体は、助成金等の分配の実績はございません。 ただ、助成事業として輪島市にて「JAPAN CHALLENGER AWARD」を開催しました。 当事業の共同事業団体である、一般社団法人日本シングルマザー支援協会では新型コロナウイルス感染症拡大防止活動基金として、若年のシングルマザー向けの就労支援プロジェクトが採択されている。</p>				
②-2 前年度に助成した団体数	なし		②-3 前年度の助成総額	なし
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>申請事業に関連する調査研究について: 実行団体5社に対するインパクト評価にて調査を行います。インパクト評価の目的としては、採択時の助成決定の判断が正しかったか否かの検証、実行団体を効果的に伴走支援すること、さらに、実行団体の自主インパクト評価と当団体のインパクト評価を比較することでより実行性があるインパクト評価体制を構築することである。採択決定時のインパクト評価はソーシャルインパクト・リサーチ社が開発したソーシャルインパクト指数を用います。</p> <p>連携、マッチングについて: 対象実行団体や事業者を募るために、一般社団法人日本シングルマザー支援協会と共同事業で運営を行います。代表理事の飲食店とのネットワークを最大限活用します。 採択団体への資金提供後は、必要に応じてマネジメント(ヒト、モノ、カネ)の支援を実施します。 さらに、当団体の理事であるベンチャーキャピタルやエンジェル投資家、当団体の法人会員などからもアドバイスを受けることができる仕組み作りをしも紹介して、事業のマッチングにもつなげます。また本年10月1日～3日に開催されるソーシャルビジネスフェスタ(主宰:ムハマド・ユヌス)にて、当プロジェクトの認知拡大を図り関係者を増幅します。</p> <p>伴走支援の実績、事業事例等の実績について: ① 代表理事が、一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズ専務執行理事として運営担当責任者を担当。 理事には、 理事、 最高顧問、事務局員には 業務執行理事が関わってきました。 実績(ユヌスソーシャルビジネス会社): ・シングルマザー事業者の事業プラン「シングルマザーのシェアハウス」へ1000万円出資。→現在は株式は経営者が買い取り自立。 ・高校魅力化事業を全国展開している株式会社プリマベンギーノに1000万円を出資。 代表理事は取締役役に就任。 →現在は事業連携を図りながら、ユヌスソーシャルビジネスの原則に沿って配当(を行っており、事業が軌道に乗っている。 ・地方創生古民家レストラン経営する(株)百笑の暮らしに390万円を出資。 代表理事が取締役役に就任。→(現在も継続)黒字化を達成している。 ② 理事、 代表理事を中心に、シングルマザー企業サポート「シングルマザースーパードリーム」を2度開催。現在も引き続きサポートをしている。 ③ 全国15箇所「JAPAN CHALLENGER AWARD」を展開。 一例をあげると、熊本では女性起業家限定でイベントを実施し、今年度も開催予定です。すでに、64名の起業家をサポートしており今年度は70名程度増加予定です。(内、女性起業家は32名) 代表理事、は過去の起業家プログラムを入るとすでに200名の起業家をサポートしており、メンターとして関わり続けています。 なおベンチャーキャピタリスト、エンジェル投資家である理事もそれぞれ、自社や団体、個人を通じて、起業サポートなどのメンターとして関わっています。</p>				